

## 議案第 1 号

### 平成 2 1 年度鳥取県一般会計予算

平成 2 1 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 3 8, 7 5 7, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 5, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（普通旅費に限る。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成21年2月19日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 第1表 歳入歳出予算

### 歳 入

款	項	金 額
1 県	税	46,754,047 <small>千円</small>
	1 県 民 税	17,350,636
	2 事 業 税	8,653,467
	3 地 方 消 費 税	5,082,703
	4 不 動 産 取 得 税	1,244,881
	5 県 た ば こ 税	1,058,467
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	160,091
	7 自 動 車 取 得 税	874,562
	8 軽 油 引 取 税	4,356,242
	9 自 動 車 税	7,405,992
	10 鉦 区 税	752
	11 狩 猟 税	15,545
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	5,143
	13 旧 法 に よ る 税	545,566
2 地 方 消 費 税 清 算 金		11,827,764
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	11,827,764
3 地 方 譲 与 税		5,840,422
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	3,728,612

款	項	金 額
	2 地方揮発油譲与税	1,222,795
	3 石油ガス譲与税	155,364
	4 地方道路譲与税	726,504
	5 航空機燃料譲与税	7,147
4 地方特例交付金		609,000
	1 地方特例交付金	429,000
	2 特別交付金	180,000
5 地方交付税		111,811,000
	1 地方交付税	111,811,000
6 交通安全対策特別交付金		220,000
	1 交通安全対策特別交付金	220,000
7 分担金及び負担金		1,131,109
	1 分 担 金	197,485
	2 負 担 金	933,624
8 使用料及び手数料		4,663,879
	1 使 用 料	3,552,114
	2 手 数 料	1,111,765
9 国庫支出金		49,227,893
	1 国庫負担金	15,536,941
	2 国庫補助金	32,276,083
	3 委 託 金	1,414,869
10 財 産 収 入		1,352,032

款	項	金額
	1 財産運用収入	665,950
	2 財産売却収入	686,082
11 寄附金		60,000
	1 寄附金	60,000
12 繰入金		14,540,457
	1 特別会計繰入金	398,902
	2 基金繰入金	14,141,555
13 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
14 諸収入		18,896,997
	1 延滞金、加算金及び過料	137,090
	2 県預金利子	252,670
	3 貸付金元利収入	13,017,820
	4 受託事業収入	1,747,205
	5 収益事業収入	1,984,824
	6 利子割精算金収入	4,631
	7 雑収入	1,752,757
15 県債		71,723,000
	1 県債	71,723,000
歳入合計		338,757,600

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 886,580
	1 議 会 費	886,580
2 総 務 費		23,475,886
	1 総 務 管 理 費	13,360,969
	2 企 画 費	4,295,221
	3 徴 税 費	2,351,519
	4 市 町 村 振 興 費	1,392,322
	5 選 挙 費	521,644
	6 防 災 費	904,843
	7 統 計 調 査 費	370,420
	8 人 事 委 員 会 費	110,779
	9 監 査 委 員 費	168,169
3 民 生 費		37,812,666
	1 社 会 福 祉 費	26,429,245
	2 児 童 福 祉 費	9,616,357
	3 生 活 保 護 費	1,763,712
	4 災 害 救 助 費	3,352
4 衛 生 費		9,440,301
	1 公 衆 衛 生 費	2,444,636
	2 環 境 衛 生 費	2,020,952

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,226,791
	4 医 薬 費	3,747,922
5 勞 働 費		3,788,083
	1 勞 政 費	3,062,705
	2 職 業 訓 練 費	625,330
	3 勞 働 委 員 会 費	100,048
6 農 林 水 産 業 費		25,653,528
	1 農 業 費	5,695,305
	2 畜 産 業 費	1,420,224
	3 農 地 費	9,553,591
	4 林 業 費	7,012,278
	5 水 産 業 費	1,972,130
7 商 工 費		18,552,531
	1 商 業 費	12,614,649
	2 工 鉱 業 費	5,202,464
	3 観 光 費	735,418
8 土 木 費		58,523,883
	1 土 木 管 理 費	1,365,599
	2 道 路 橋 り よ う 費	29,000,683
	3 河 川 海 岸 費	15,383,412
	4 港 湾 費	4,189,705
	5 都 市 計 画 費	3,379,022

款	項	金額
	6 住 宅 費	5,205,462 <sup>千円</sup>
9 警 察 費		16,744,405
	1 警 察 管 理 費	14,831,133
	2 警 察 活 動 費	1,913,272
10 教 育 費		68,390,229
	1 教 育 総 務 費	6,179,352
	2 小 学 校 費	23,021,388
	3 中 学 校 費	12,613,599
	4 高 等 学 校 費	15,409,876
	5 特 殊 学 校 費	6,136,204
	6 社 会 教 育 費	3,942,177
	7 保 健 体 育 費	1,087,633
11 災 害 復 旧 費		5,737,640
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,792,004
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,945,636
12 公 債 費		56,405,299
	1 公 債 費	56,405,299
13 諸 支 出 金		13,196,569
	1 公 営 企 業 支 出 金	194,233
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	5,280,774
	3 利 子 割 交 付 金	293,018
	4 配 当 割 交 付 金	65,349



款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	22,860 <sup>千円</sup>
	6 地方消費税交付金	5,925,847
	7 ゴルフ場利用税交付金	112,064
	8 自動車取得税交付金	581,584
	9 利子割精算金	840
	10 県税還付金	720,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	338,757,600

## 第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
2 総務費	2 企画費	とりぎん文化会館 舞台機構設備改修事業費	千円 654,400	21	千円 13,443
				22	233,895
				23	407,062
10 教育費	1 教育総務費	鳥取商業高等学校管理 教室棟等耐震改修事業費	564,233	21	539,074
				22	25,159
		97,125	21	48,232	
			22	48,893	

### 第3表 債務負担行為

#### 新規

事 項	期 間	限 度 額
気象情報一斉指令システム 改修業務委託	平成22年度	27,830 <sup>千円</sup>
無線中継局自家用電気工作物 保安管理業務委託	平成22年度から 平成23年度まで	1,890
職員参集システム運營業務委託	平成22年度から 平成24年度まで	2,361
総合事務所耐震改修整備事業費	平成22年度	2,599
地方税電子申告システム賃借料	平成22年度	3,929
職員宿舍管理業務委託	平成22年度から 平成23年度まで	11,074
とりネットCMSサーバ賃借料 及び運用管理委託	平成22年度から 平成26年度まで	21,774
鳥取県市町村合併支援交付金	平成22年度から 平成30年度まで	50,346
モバイル映像伝送システム 機器賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	1,042
庁内LAN等インターネット 接続サービス利用料	平成22年度から 平成24年度まで	15,225
住民基本台帳ネットワーク システム機器賃借料	平成22年度から 平成24年度まで	732
米子-ソウル国際定期便 運航経費補助	平成22年度から 平成23年度まで	153,586
生活福祉資金利子補給	平成22年度から、 借用書に定めるところにより償還が 完了する日が属する年度の翌年度ま で	低所得世帯、障害者世帯及び高齢者 世帯の経済的自立及び生活意欲の促 進並びに在宅福祉及び社会参加の促 進を図るため、社会福祉法人鳥取県 社会福祉協議会が低所得者等に貸し 付ける生活福祉資金の償還利子額を、 年率3パーセントに相当する額から 年率1パーセントに相当する額に軽 減するために要する額

事 項	期 間	限 度 額
離職者支援資金利子補給	平成22年度から、 金銭消費貸借契約 に定めるところに より償還が完了す る日が属する年度 の翌年度まで	失業者世帯の自立を支援するため、 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会 が失業者に貸し付ける離職者支援資 金の償還利子額を、年率3パーセン トに相当する額から年率1パーセン トに相当する額に軽減するために要 する額
母子寡婦福祉資金利子補給	平成22年度から 平成29年度まで	245
医師養成確保奨学金	平成22年度から 平成27年度まで	79,200
緊急医師確保対策奨学金	平成22年度から 平成27年度まで	54,000
県立病院運営費交付金 及び施設整備費負担金	平成22年度から 平成51年度まで	82,801
鳥取県庁ISO14001 審査登録委託	平成22年度から 平成23年度まで	1,280
大気測定局日常管理業務委託	平成22年度から 平成23年度まで	4,200
農業集落排水事業 推進基金造成補助	平成22年度から 平成30年度まで	23,365
公共下水道推進基金造成補助	平成22年度から 平成30年度まで	40,554
衛生環境研究所ISO14001 審査登録委託	平成22年度から 平成23年度まで	666
リサイクル技術・製品 実用化事業補助	平成22年度	補助金総額17,000千円を限度として、 平成21年度に交付決定した額から平 成21年度に交付した額を差し引いた 額
リサイクル製品 販売促進事業補助	平成22年度	補助金総額1,050千円を限度として、 平成21年度に交付決定した額から平 成21年度に交付した額を差し引いた 額
公営住宅水道料金等使用料 徴収業務委託	平成22年度から 平成24年度まで	7,855
公営住宅エレベータ点検業務委託	平成22年度から 平成23年度まで	9,500
公営住宅管理委託	平成22年度から 平成25年度まで	730,428
公営住宅整備事業費	平成22年度	369,276

事 項	期 間	限 度 額
木造伝統住宅建設等資金補助	平成22年度	補助金総額188,670千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額
建設業新分野進出支援事業補助	平成22年度	補助金総額32,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額
まちなかビジネス創出支援事業補助	平成22年度から平成24年度まで	補助金総額18,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額
まちなかビジネス創出支援事業利子補給	平成22年度から平成24年度まで	10,771
卸機能強化支援事業補助	平成22年度から平成23年度まで	補助金総額4,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額
チャレンジ応援資金に関する損失補償	平成21年度から平成31年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額を控除した額の2分の1を限度とする額
再生支援資金に関する損失補償	平成21年度から平成31年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額を控除した額の2分の1を限度とする額
工業団地再整備事業補助	平成22年度から平成23年度まで	154,700
打って出る鳥取のものづくり情報発信事業費	平成22年度	6,403
提案型企业へのステップアップ支援事業補助	平成22年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額
東京ビジネスオフィス賃借料	平成22年度から平成23年度まで	18,526
ものづくり事業化応援事業補助	平成22年度から平成23年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成21年度に交付決定した額から平成21年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
経営革新支援事業補助	平成22年度から 平成23年度まで	補助金総額40,000千円を限度として、 平成21年度に交付決定した額から平 成21年度に交付した額を差し引いた 額
就農支援資金償還免除補助	平成22年度から 平成34年度まで	27,900
農業近代化資金等利子補給	平成22年度から 平成46年度まで	119,910
果樹等経営安定資金利子補給	平成22年度から 平成24年度まで	4,584
種雄牛造成和牛能力検 定肥育牛枝肉所得補償	平成21年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるところ により、損失補償 をする日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に 協力した肥育農家が適正に飼育・出 荷した検定牛の販売価格が、再生産 可能な額を下回った場合において、 当該再生産に必要な額から出荷日の 2等級と3等級の枝肉の平均価格に 出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じ た額
種雄牛造成和牛能力検 定子牛価格補償	平成21年度から、 試験種付に同意し た当該子牛が出荷 される日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定用 子牛の生産に協力した繁殖農家が、 その子牛をせり市場に出荷した場合 において、市場平均価格に20千円を 加えた額から当該子牛の販売価格を 減じた額の2分の1の額
家畜保健衛生所管理等業務委託	平成22年度から 平成23年度まで	3,798
財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	平成21年度から 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元金78,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において社団 法人全国農地保有合理化協会が弁済 を受けることができなかつた元金合 計額（延滞金及び違約金を含む。）に 相当する金額
県営桜池地区ため池整備工事	平成22年度	147,500
県営狩場地区ため池整備工事	平成22年度	31,500
林業就業促進資金償還免除補助	平成22年度から 平成31年度まで	1,500
木材産業等高度化推進資金貸付金	平成22年度から 平成25年度まで	31,250

事 項	期 間	限 度 額
財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	千円 借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかつた元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0パーセントに相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成22年度から平成50年度まで	9,025
漁業近代化資金利子補給	平成22年度から平成40年度まで	49,999
漁業経営安定資金利子補給	平成22年度から平成26年度まで	7,129
漁業経営維持安定資金利子補給	平成22年度から平成32年度まで	7,793
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成22年度から平成24年度まで	10,914
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料補助	平成22年度から平成26年度まで	1,945
鳥取県土地開発公社用地先行取得事業費	平成22年度	主要地方道鳥取河原用瀬線地域活力基盤創造交付金事業、湖山川総合流域防災事業、由良川広域基幹河川改修事業及びその他知事が必要と認めたものについて、鳥取県土地開発公社に用地の先行取得を委託することに伴い、後年度に県が買い戻しをするために必要な経費で306,000千円を限度とした額
広留野地区基幹農道(メタルロード部材製作運搬)工事	平成22年度	17,000
南大山5期地区基幹農道(2号橋上部工)工事	平成22年度	167,600
東伯中央地区広域農道(4-5号橋上部工)工事	平成22年度	161,648
一般国道313号倉吉道路(不入岡高架橋上部工P3~P6)工事	平成22年度	100,000
一般国道482号下蚊屋バイパス(2号橋上部工)工事	平成22年度	160,000
主要地方道津山智頭八東線(智頭工区)道路改良工事	平成22年度	30,000

事 項	期 間	限 度 額
3・3・9号米子駅陰田線 (橋梁上部工)工事	平成22年度から 平成23年度まで	520,000 <sup>千円</sup>
内町宮ノ谷川砂防激甚災害対策 特別緊急工事	平成22年度	78,842
大谷川砂防激甚災害対策 特別緊急工事	平成22年度	99,852
漁港建設事業償還基金造成費補助	平成22年度から 平成30年度まで	26,216
模擬運転装置・運転適性検査 機器賃借料	平成22年度	2,890
警察統合情報通信ネットワーク 高速通信機器賃借料	平成22年度	1,030
警察官待機宿舎賃借料	平成22年度から 平成41年度まで	194,400
交通管制システム機器賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	202,099
教職員健康管理事業費	平成22年度	27,079
県立学校教職員用 パソコン等賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	449,720
教育情報ネットワーク機器賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	14,635
外国語教育改善指導費	平成22年度	28,404
境港総合技術高等学校 実習機器賃借料	平成22年度から 平成23年度まで	984
図書館無断持出防止装置 システム賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	5,962
情報発信「とっとり弥生の王国」 事業費	平成22年度	1,520
妻木晩田遺跡中央ガイダンス施設 パソコン賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	590
妻木晩田遺跡事務所 機械警備業務委託	平成22年度から 平成24年度まで	1,134
博物館企画展開催費	平成22年度	88,000
博物館資料データベース 公開システム機器賃借料	平成22年度から 平成26年度まで	16,298



## 第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	千円 39,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
防災総務費	67,000	同上	同上	同上
老人福祉費	92,000	同上	同上	同上
児童福祉施設費	47,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
畜産振興費	37,000	同上	同上	同上
農地総務費	153,000	同上	同上	同上
土地改良費	1,289,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	48,000	同上	同上	同上
造林費	169,000	同上	同上	同上
林道費	437,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山費	千円 581,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
漁港建設費	161,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	49,000	同上	同上	同上
道路橋りょう総務費	69,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,419,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	4,474,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,693,000	同上	同上	同上
砂防費	2,350,000	同上	同上	同上
海岸保全費	148,000	同上	同上	同上
港湾建設費	200,000	同上	同上	同上
空港費	77,000	同上	同上	同上
街路事業費	635,000	同上	同上	同上
住宅建設費	641,000	同上	同上	同上
警察施設費	34,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通指導取締費	千円 204,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
教育財産管理費	1,079,000	同上	同上	同上
高等学校施設設備整備	1,667,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	69,000	同上	同上	同上
文化財保護費	5,000	同上	同上	同上
博物館費	32,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	17,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	106,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	185,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,133,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	5,284,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄河川事業費	千円 291,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
直轄海岸保全事業費	120,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	298,000	同上	同上	同上
直轄ダム事業費	1,244,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	280,000	同上	同上	同上
直轄空港事業費	369,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	132,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	44,121,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。